



令和5年5月公表

いちき串木野市財政事情

人口 26,194人

世帯数 13,012世帯

(令和5年3月31日現在)

いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 5 年度当初予算の概要及び令和 4 年度最終予算の状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

目 次

I まえがき	1
II 令和 5 年度予算のあらまし	2
1 予算の内容	2
(1) 各会計の予算	2
(2) 一般会計の歳入予算	3
(3) 一般会計の歳出予算	4
(4) 市税の予算	6
2 令和 5 年度予算の主な普通建設事業	7
3 市債の状況	8
(1) 会計別市債現在高と推移	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	8
III 令和 4 年度予算のあらまし	9
1 予算の概要	9
(1) 各会計の補正状況	9
(2) 一般会計の最終予算状況	10
2 市民負担の状況	11
3 市有財産の状況	11
4 一時借入金の状況	11

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

I まえがき

令和5年度の本市当初予算は、人口減少・少子化対策を最重要施策として位置付け、住民税課税世帯を対象とする0歳から2歳児までの保育料の無償化、イクボス企業応援助成金事業等、新規事業として総額9,815万7千円を計上いたしました。

また、人口減少・少子化対策には、魅力あるまちとしての価値を高め、若い世代に選択されることが重要であり、まちの魅力づくりに、夢中塾中塾、薩摩スチューデント奨学金制度、外国人留学生支援事業等、新規事業として総額4,609万4千円を計上いたしました。

出会いから子育てのそれぞれの段階におけるしっかりとしたサポートと、子どもをこのまちで育てたいと選ばれる特色ある施策を展開し、人口減少対策に取り組んでまいります。

歳入としては、市税及び地方消費税交付金は増収、地方交付税は令和4年度と同額を見込んでいるものの、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は減としていること及び歳出で補助費等が伸びていることなどから財源不足を生じ、財政調整基金等から繰入を行い、予算を編成したところであります。

少子高齢化が進む中、世界的なエネルギー価格の高騰や物価高等の影響を受け、市内経済の状況は依然として厳しい状況にあることから、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

そのため、これまで以上に事務事業等の歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、効率的で持続可能な財政運営に努めてまいります。

基本方針

市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力のある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

Ⅱ 令和5年度予算のあらまし

1 予算の内容

(1) 各会計の予算

令和5年度当初における一般会計の規模は167億4,200万円で、前年度に比べて1.9%増となりました。また、一般会計と特別会計の合計では、248億9,839万円で、前年度に比べて1.1%増となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対 前 年 比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	16,742,000	16,432,000	310,000	1.9
特 別 会 計	8,156,388	8,199,338	▲ 42,950	▲ 0.5
国民健康保険特別会計	3,873,334	3,909,359	▲ 36,025	▲ 0.9
地方卸売市場事業特別会計	-	244	▲ 244	皆減
介護保険特別会計	3,766,846	3,769,243	▲ 2,397	▲ 0.1
後期高齢者医療特別会計	516,208	520,492	▲ 4,284	▲ 0.8
計	24,898,388	24,631,338	267,050	1.1

また、企業会計については、次の表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対 前 年 比			
			増減額	増減率		
水道事業	収 益 的 支 出	収 入	687,059	687,567	▲ 508	▲ 0.1
		支 出	659,132	632,637	26,495	4.2
		差 引	27,927	54,930	▲ 27,003	▲ 49.2
水道事業	資 本 的 支 出	収 入	316,249	285,059	31,190	10.9
		支 出	598,990	575,328	23,662	4.1
		差 引	▲ 282,741	▲ 290,269	7,528	-
下水道事業	収 益 的 支 出	収 入	568,923	528,930	39,993	7.6
		支 出	540,600	507,776	32,824	6.5
		差 引	28,323	21,154	7,169	33.9
下水道事業	資 本 的 支 出	収 入	277,329	221,542	55,787	25.2
		支 出	449,420	433,350	16,070	3.7
		差 引	▲ 172,091	▲ 211,808	39,717	-

用語の解説

◆一般会計

福祉、教育、土木など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

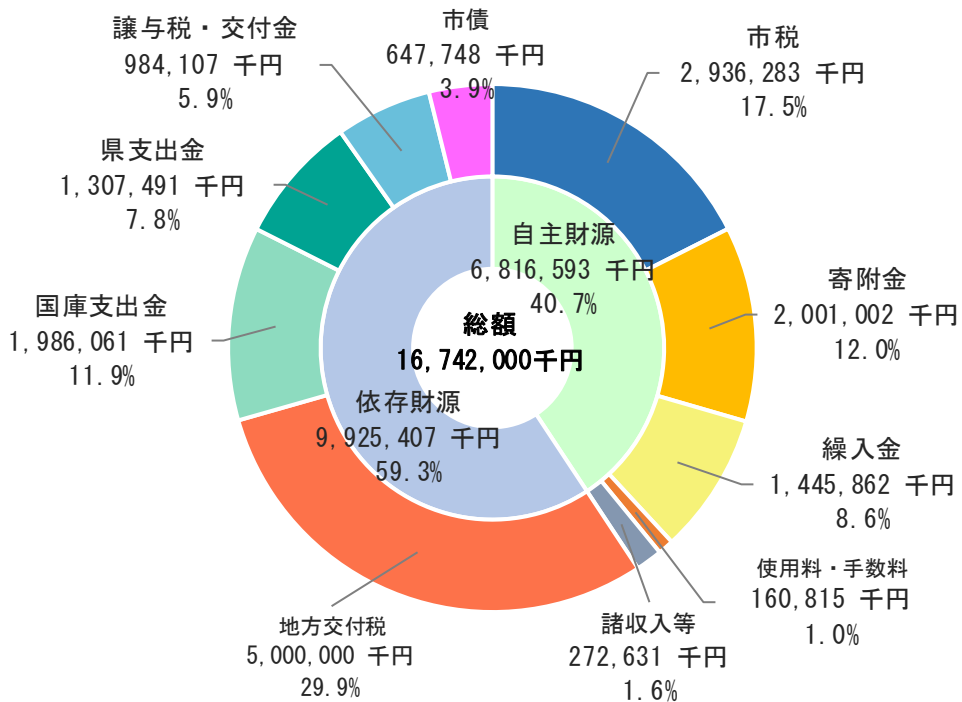
◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

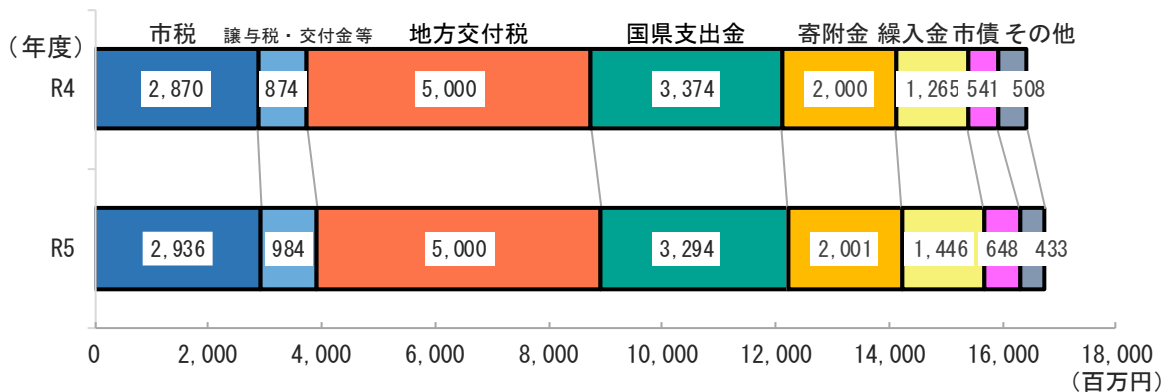
◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

(2) 一般会計の歳入予算



■ 一般会計歳入予算の前年度対比



用語の解説

◆ 自主財源と依存財源

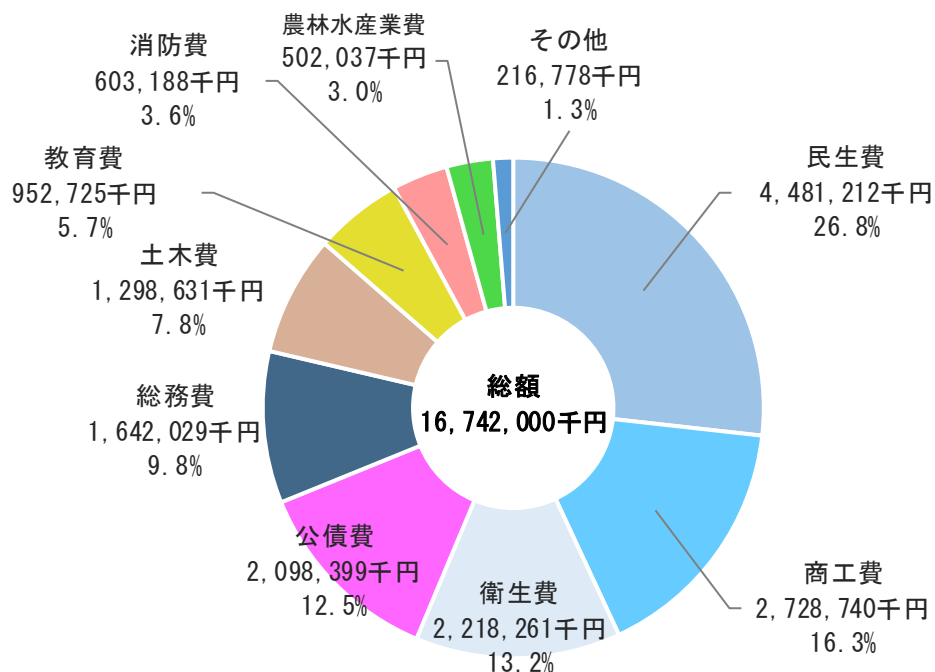
財源の調達ができるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。

◆ 地方交付税

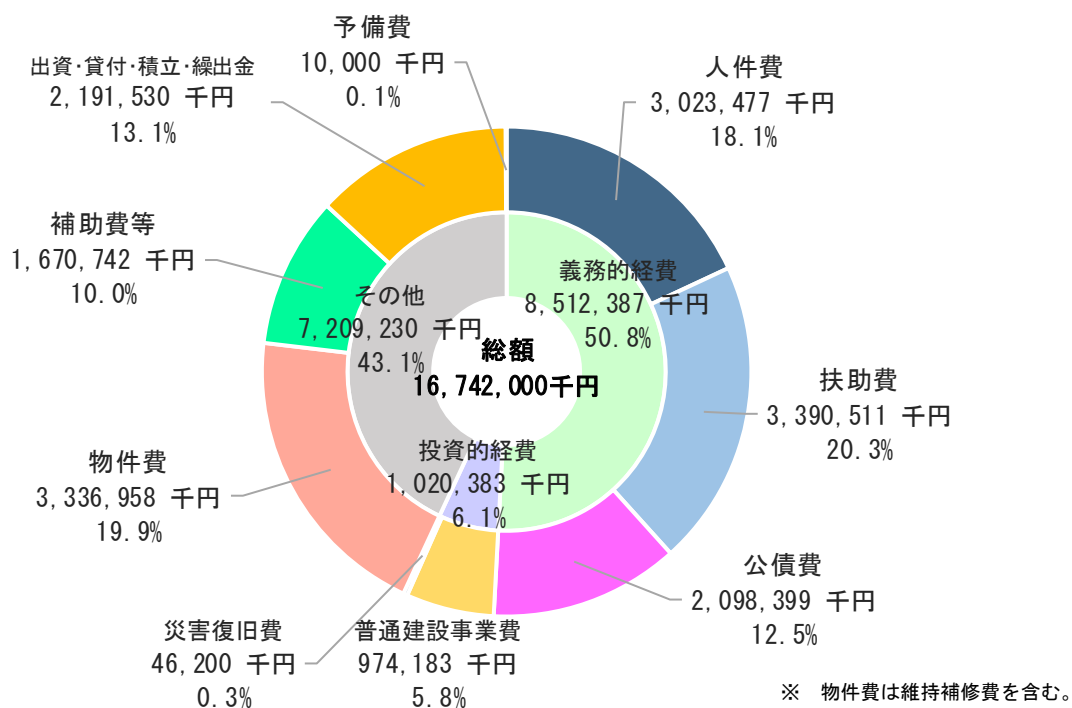
地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

(3) 一般会計の歳出予算

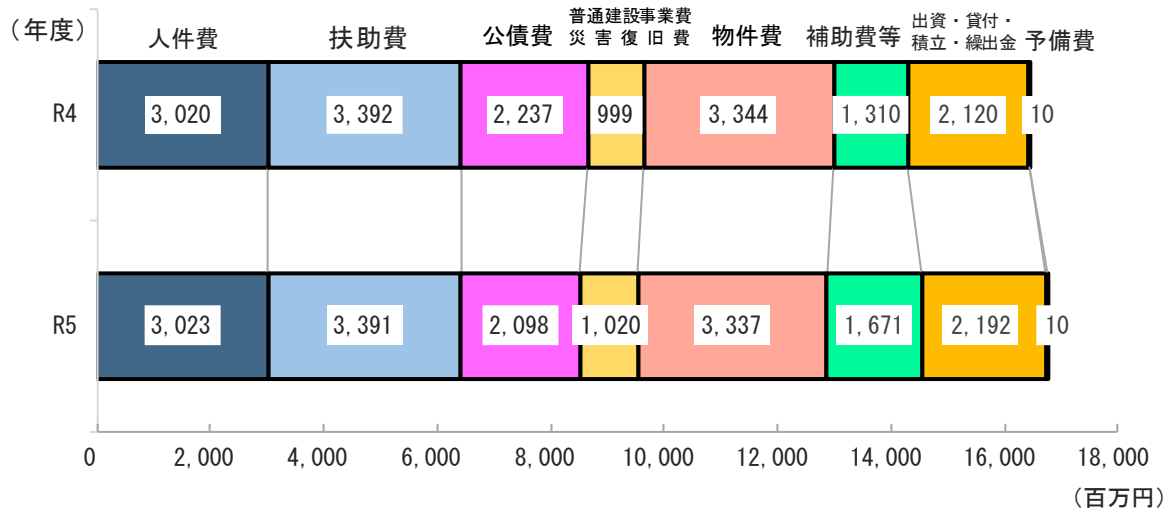
■ 目的別歳出



■ 性質別歳出



■ 一般会計歳出予算（性質別）の対前年度比



用語の解説

◆ 目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

◆ 性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

◆ 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

◆ 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

◆ 物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

◆ 扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

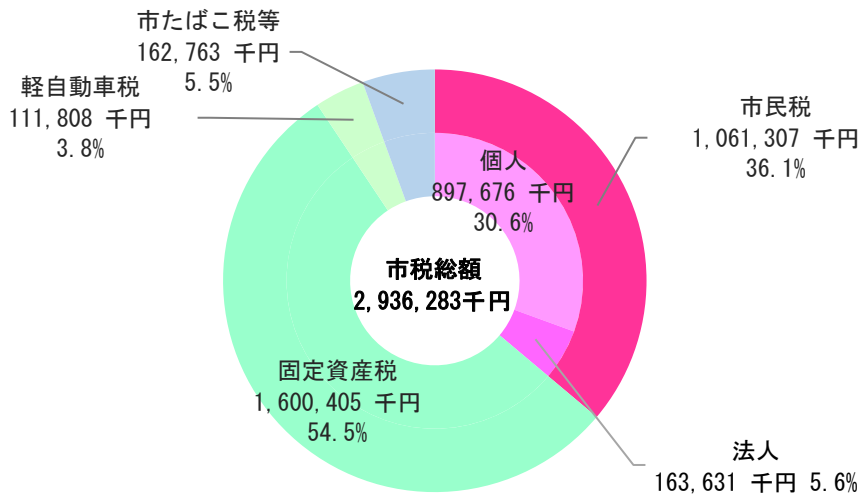
◆ 補助費等

性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 17 条の 2 の規定に基づく繰出金も含まれます。

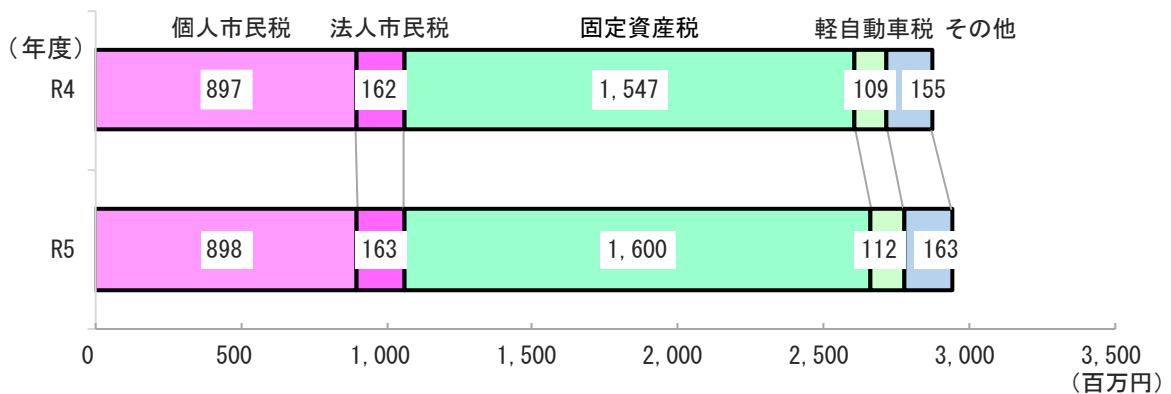
◆ 公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。

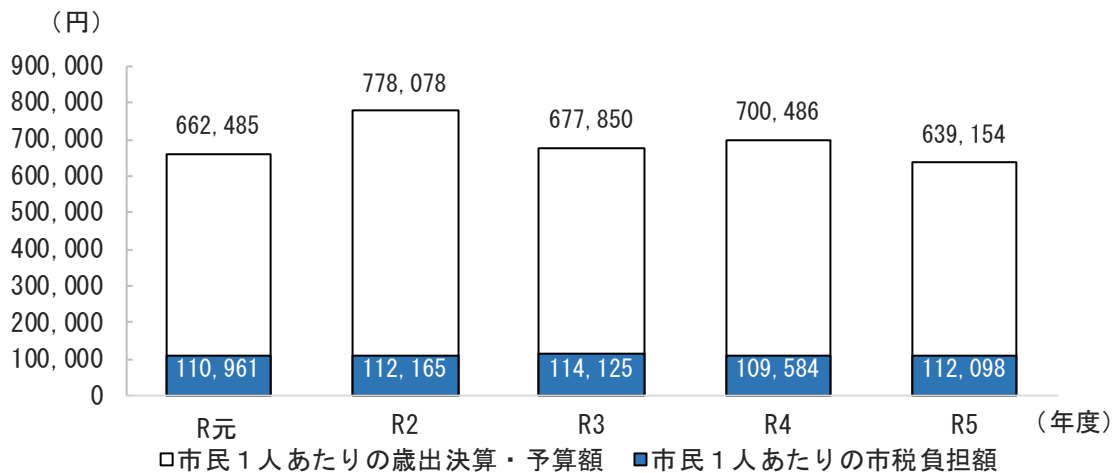
(4) 市税の予算



■ 市税の対前年度比



■ 市民 1 人あたりの一般会計歳出予算額と市税負担額



※ R元～3年度については決算額を各年度末人口で、R4年度については最終予算額をR4年度末人口で、R5年度については当初予算額をR4年度末人口でそれぞれ除して算出しています。

2 令和5年度予算の主な普通建設事業

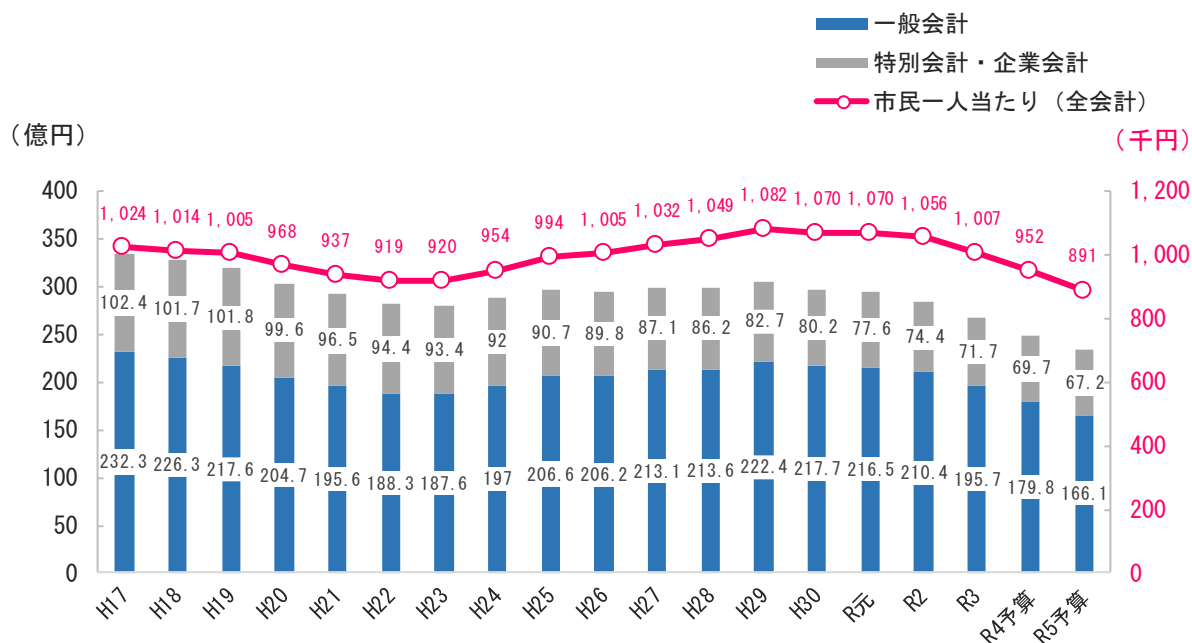
令和5年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。なお、令和4年度繰越事業についても掲載しています。

区分	事業名	区分	事業名	
民生費	串木野高齢者福祉センター改修事業 市来高齢者福祉センター空調改修事業※	土木費	道路維持事業（島平野元線ほか） 道路改良特別事業 土川線法面改修事業 橋梁長寿命化事業 道路新設改良事業（西岳2号線ほか） 交通安全施設事業（大原港線） 普通河川維持事業（酔之尾川・吉村川） 八房・北新田線排水路整備事業 麓土地区画整理事業※ 野元4号線道路改良事業※ 文京町団地屋根外壁等改修事業	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業 塵芥収集車整備事業		消防費	消防施設整備事業（本部救急車両） 消防通信指令システム改修事業 消防庁舎改修事業 防災行政無線施設整備事業
農林水産業費	かごしまの農業未来創造支援事業（新規就農者育成対策） 尻塞川水門改修事業※ 農業農村整備事業（串木野防災ダム・市来防災ダム） 林道改良事業 種子島周辺漁業対策事業（串木野市漁協・市来町漁協） 串木野漁港広域漁港整備事業 戸崎漁港地域水産基盤整備事業 水産基盤機能保全事業			教育費
商工費	飲食店新規出店促進事業補助金 多目的グラウンド排水対策事業※ パークゴルフ場改修事業			

※ 令和4年度繰越事業

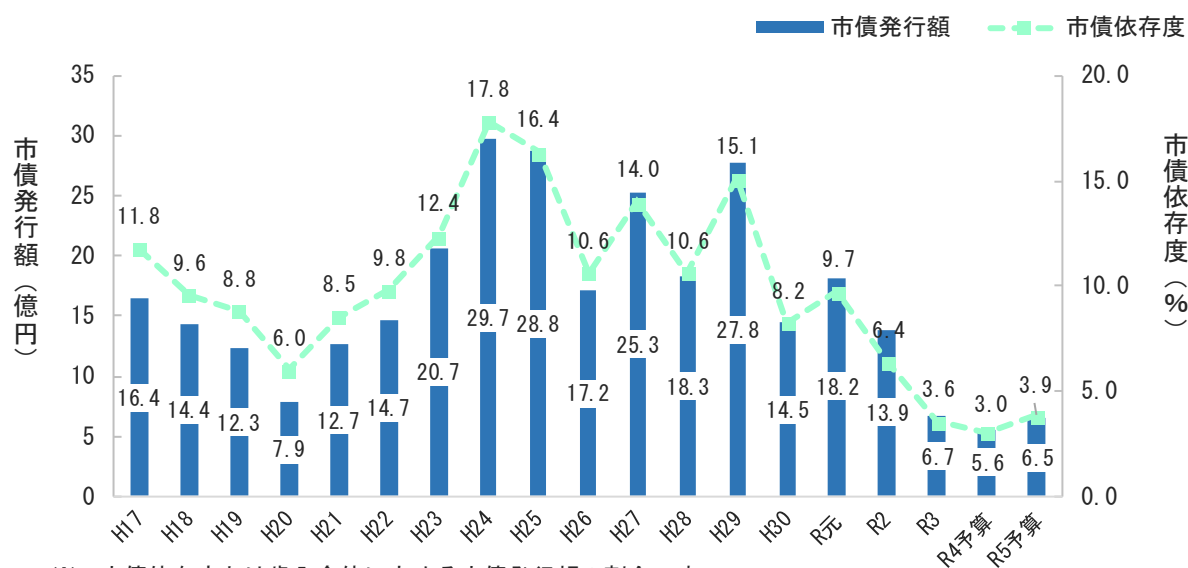
3 市債の状況

(1) 会計別市債現在高と推移



※ 市民一人当たり…各年度末現在の住民基本台帳登録人口で算出。
(R5年度については、R4年度末人口を基に算出)

(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

※ R4・R5年度については、市債発行額は発行見込額であり、市債依存度はR4年度においては最終予算額、R5年度においては当初予算額に対する割合となっています。

Ⅲ 令和4年度予算のあらまし

1 予算の概要

(1) 各会計の補正状況

令和4年度上半期（令和4年4月～9月）と下半期（令和4年10月～令和5年3月）における補正予算額及び最終予算額は次のとおりとなっています。

■ 一般会計・特別会計

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 (上半期)	補正予算額 (下半期)	最終予算額
一 般 会 計	16,432,000	1,246,969	679,459	18,358,428
特 別 会 計	8,199,338	122,746	234,456	8,556,540
国民健康保険特別会計	3,909,359	6,132	290,796	4,206,287
地方卸売市場事業特別会計	244	0	0	244
介護保険特別会計	3,769,243	114,240	▲ 55,380	3,828,103
後期高齢者医療特別会計	520,492	2,374	▲ 960	521,906
計	24,631,338	1,369,715	913,915	26,914,968

■ 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	上 半 期	下 半 期	最終予算額		
水道事業	収 益 的	収 入	687,567	0	0	687,567
		支 出	632,637	0	7,000	639,637
		差 引	54,930	0	▲ 7,000	47,930
	資 本 的	収 入	285,059	0	0	285,059
		支 出	575,328	0	0	575,328
		差 引	▲ 290,269	0	0	▲ 290,269
下水道事業	収 益 的	収 入	528,930	0	0	528,930
		支 出	507,776	0	5,000	512,776
		差 引	21,154	0	▲ 5,000	16,154
	資 本 的	収 入	221,542	0	0	221,542
		支 出	433,350	0	0	433,350
		差 引	▲ 211,808	0	0	▲ 211,808

(2) 一般会計の最終予算状況

令和4年度一般会計予算の最終予算の内訳は次のとおりとなっています。

(単位：千円，%)

歳 入				歳 出			
款	予算額	構成比	款	予算額	構成比		
1	市 税	2,870,446	15.6	1	議 会 費	144,197	0.8
2	地 方 譲 与 税	141,686	0.8	2	総 務 費	2,101,681	11.4
3	利 子 割 交 付 金	1,368	0.0	3	民 生 費	5,030,503	27.4
4	配 当 割 交 付 金	4,834	0.0	4	衛 生 費	2,293,470	12.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,740	0.0	5	労 働 費	9,543	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	41,286	0.2	6	農 林 水 産 業 費	738,336	4.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	641,160	3.5	7	商 工 費	2,997,870	16.3
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,896	0.1	8	土 木 費	1,156,678	6.3
9	地 方 特 例 交 付 金	23,625	0.1	9	消 防 費	620,101	3.4
10	地 方 交 付 税	5,416,489	29.5	10	教 育 費	973,188	5.3
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	11	災 害 復 旧 費	45,900	0.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	72,393	0.4	12	公 債 費	2,236,961	12.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	178,561	1.0	13	予 備 費	10,000	0.1
14	国 庫 支 出 金	2,941,963	16.0				
15	県 支 出 金	1,432,912	7.8				
16	財 産 収 入	59,036	0.3				
17	寄 附 金	2,010,302	11.0				
18	繰 入 金	992,825	5.4				
19	繰 越 金	786,429	4.3				
20	諸 収 入	165,940	0.9				
21	市 債	557,537	3.1				
	歳 入 合 計	18,358,428	100.0		歳 出 合 計	18,358,428	100.0

2 市民負担の状況

令和2年度から令和4年度までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単 位	R2	R3	R4予算	R5予算
市 税 総 額	千円	3,026,433	3,030,809	2,870,446	2,936,283
1 人 当 たり	円	112,165	114,125	109,584	112,098
1 世 帯 当 たり	円	230,340	232,175	220,600	225,660
人 口	人	26,982	26,557	26,194	26,194
世 帯 数	世帯	13,139	13,054	13,012	13,012

注) 人口及び世帯数は、令和2年度～令和4年度は各年度末、令和5年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

3 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和4年3月31日現在高は次の表のとおりです。なお、令和4年度末の状況については、次回の決算の状況とあわせてお知らせします。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	4,021,435 m ²	基 金	7,370,370 千円	
建 物	169,606 m ²	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,838,034 千円
山 林 (立 木)	139,282 m ²		市 債 管 理 基 金	1,714,222 千円
有 価 証 券	24,579 千円		ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,465,128 千円
自 動 車	130 台		合 併 ま ち づ くり 基 金	1,045,409 千円
債 権	123,587 千円		そ の 他	1,307,577 千円

4 一時借入金の状況

令和5年3月31日現在、一時借入金はありません。(限度額：15億円)